

第54期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月14日（金曜日）
午前10時

場所

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
当社 本店 大会議室

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）
11名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

 **日本管財株式会社**

証券コード 9728

証券コード 9728
2019年5月27日

株主各位

本店 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
本社 東京都中央区日本橋二丁目1番10号

日本管財株式会社

代表取締役社長 福田 慎太郎

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2019年6月13日（木曜日）営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2019年6月14日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
- 2. 場 所** 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
当社 本店 大会議室（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
- 3. 目的事項** **報告事項**
 - 第54期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第54期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）11名
選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以上

- ◆ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ 開会時刻間際には会場受付が大変混雑いたしますので、お早目にご来場くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ 当日は、お土産をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様につき1個とさせていただきますのでご了承ください。

【インターネットによる開示について】

1. 本通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の**当社ウェブサイト**に掲載しております。
2. 本通知の「事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類」に修正事項が生じた場合も、下記の**当社ウェブサイト**において、修正後の事項を掲載させていただきます。

株主総会資料

<http://www.nkanzai.co.jp/ir/meeting/>

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は主要都市部を中心に改善され、複合ビルの建て替えプロジェクトも増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見込まれます。

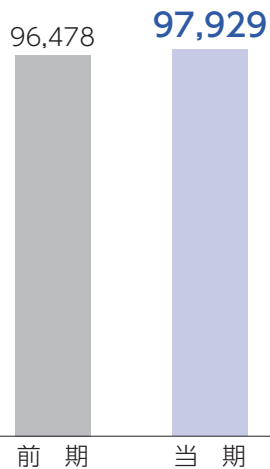
このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに的確に応えた良質なサービスを継続的に行うため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物のライフサイクルコストの最適化という観点から資産価値と収益性の向上の実現に努めております。また、当社のノウハウを活かした海外への事業展開をはじめ、PFI事業、公共施設マネジメント事業など、積極的な事業展開を図っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、料金改定を含む固定契約の増加に加え、不動産ファンドマネジメント事業における運用資産の売却などにより、979億29百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

利益面におきましても、継続的にコストを見直すなど原価管理を徹底したことにより、営業利益は63億63百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益は67億60百万円(前年同期比6.0%増)となりましたが、退職給付制度の一部制度移行に伴う特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は43億13百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

■ 売上高 (連結)

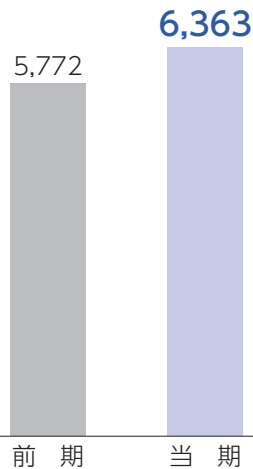
(単位：百万円)



前年同期比
+1.5%

■ 営業利益 (連結)

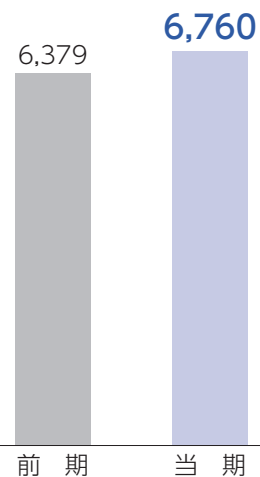
(単位：百万円)



前年同期比
+10.2%

■ 経常利益 (連結)

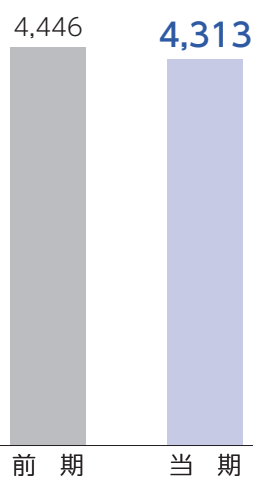
(単位：百万円)



前年同期比
+6.0%

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)

(単位：百万円)



前年同期比
-3.0%

■ 建物管理運営事業

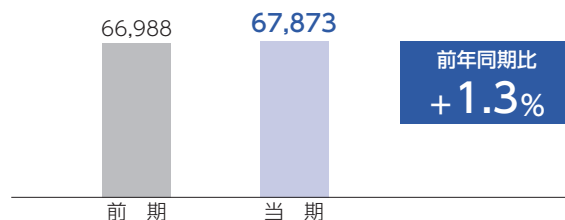
主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は678億73百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益面におきましても、仕様の見直しを含む料金改定や作業効率の改善に努めたことにより、セグメント利益は82億96百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

（注）当連結会計年度の期首より、従来「建物管理運営事業」に含めていた「住宅管理運営事業」を新たに区分いたしました。このため前連結会計年度の数値も変更後の区分により記載し、比較しております。

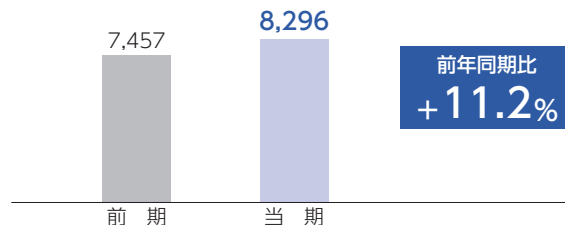
■ 売上高

（単位：百万円）



■ セグメント利益

（単位：百万円）



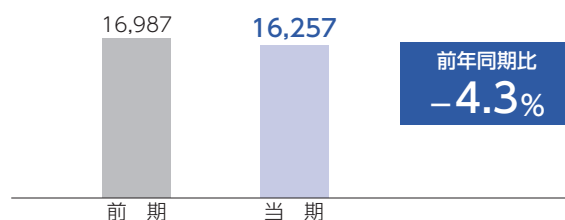
■ 住宅管理運営事業

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規案件の受託は順調に推移したものの、公営住宅管理の一部の契約先において仕様変更を伴う減額更改があったため、当連結会計年度の売上高は162億57百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面におきましては、原価率の高い工事関連業務の見直しやコスト管理の徹底を図ったことにより、セグメント利益は14億72百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

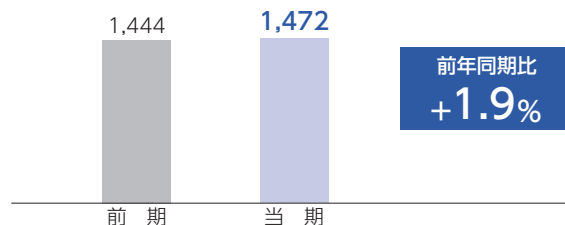
■ 売上高

（単位：百万円）



■ セグメント利益

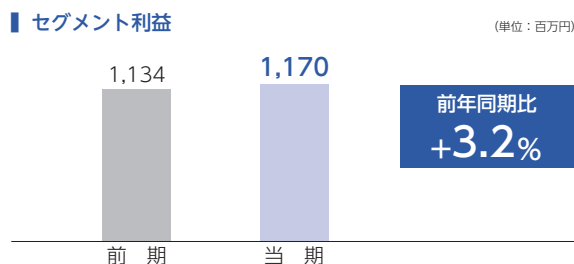
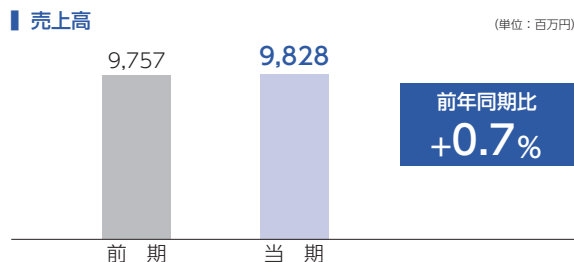
（単位：百万円）



環境施設管理事業

上下水道関連施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、工事関連業務の受注に伸び悩みがあったものの、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当連結会計年度の売上高は98億28百万円（前年同期比0.7%増）となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

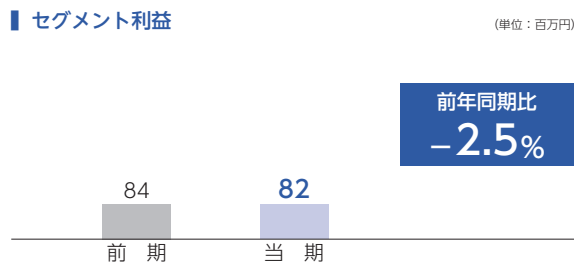
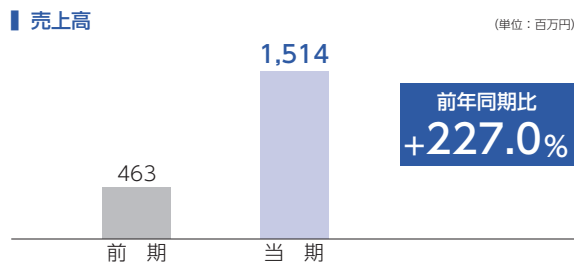
利益面におきましても、堅調な契約更改に加え、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は11億70百万円（前年同期比3.2%増）となりました。



不動産ファンドマネジメント事業

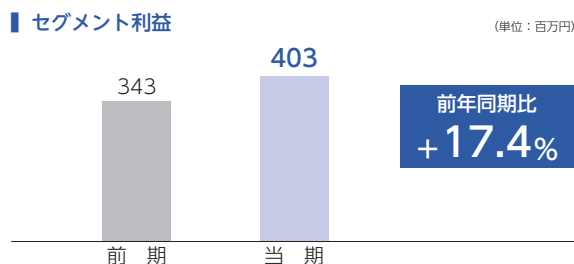
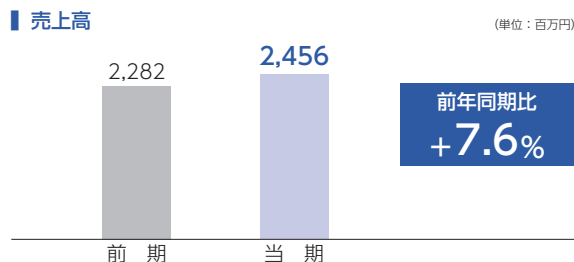
不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却やマスターリース契約の受託等により、当連結会計年度の売上高は15億14百万円（前年同期比227.0%増）と大幅な増収となりました。

利益面におきましては、運用資産の売却やマスターリース契約に伴うコスト上昇に加え、販売用不動産の評価損の計上により、セグメント利益は82百万円（前年同期比2.5%減）となりました。



■ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、収益性の高い業務を受託できたことにより、当連結会計年度の売上高は24億56百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は4億3百万円（前年同期比17.4%増）となりました。



2. 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は5億40百万円であり、主なものはシステム改修等によるものであります。

3. 資金調達の状況

当社は、2018年11月21日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権を発行し、当連結会計年度における新株予約権の行使に伴って自己株式740千株を処分したことにより、総額13億31百万円の資金調達を行いました。

また、当連結会計年度において、新たに出資を行った3つの匿名組合を含め連結子会社である匿名組合が借入れを行っていることに伴い、これらの匿名組合のノンリコースローンが連結貸借対照表に計上されております。ノンリコースローンは、債務履行の責任財産を不動産ファンドの販売用不動産からのキャッシュフローのみに限定し、その他の財産への債務履行請求を行わない借入であります。

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内においては企業収益や雇用・所得環境は改善が見られるものの、海外経済の悪化が懸念され、経済全体の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。不動産関連サービス業界におきましても、取引先企業における管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、今後も市場環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き営業力の強化や業務の効率化等に努めてまいります。企画提案力を軸に据え、PFI事業や公共施設マネジメント事業など一層の事業展開を図るとともに、国内外問わず当社に関連する業務のM&Aを積極的に推進してまいります。サービス品質の継続的な改善にも努め、併せて付加価値の高い提案を積極的に行うことにより、お客様満足度と収益性の向上を図ります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業グループの価値向上に努めてまいります。

5. 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第51期	第52期	第53期	第54期
		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)		90,078,622	92,490,999	96,478,695	97,929,447
営 業 利 益 (千円)		5,227,475	5,522,993	5,772,079	6,363,312
経 常 利 益 (千円)		5,806,829	5,963,496	6,379,409	6,760,738
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)		3,958,214	4,227,391	4,446,828	4,313,095
1株当たり当期純利益 (円)		116.11	123.51	129.33	125.11
総 資 産 (千円)		58,521,810	62,279,754	68,588,052	72,670,472
純 資 産 (千円)		38,699,936	41,464,536	45,203,383	47,487,593
1株当たり純資産 (円)		1,094.66	1,166.11	1,285.05	1,315.18

- (注) 1. 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 当連結会計年度より、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）による表示方法の変更を行っており、第53期（2018年3月期）の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しております。

6. 重要な親会社及び子会社の状況 (2019年3月31日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社スリーエス	50百万円	90.0%	保安警備
株式会社日本管財環境サービス	300百万円	100.0%	環境施設管理
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ	100百万円	100.0%	プロパティマネジメント
東京キャピタルマネジメント株式会社	100百万円	100.0%	不動産ファンドマネジメント
NSコーポレーション株式会社	50百万円	90.0%	建物総合管理
株式会社日本環境ソリューション	10百万円	100.0%	建物総合管理
株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス	30百万円	100.0%	経営コンサルティング
日本住宅管理株式会社	50百万円	100.0% (100.0%)	マンション管理
株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス	30百万円	100.0% (100.0%)	人材派遣
株式会社沖縄日本管財	50百万円	100.0%	建物総合管理
日本管財住宅管理株式会社	50百万円	100.0% (100.0%)	マンション管理
NIPPON KANZAI USA, Inc.	440千米ドル	100.0%	企業買収及び米国における情報収集

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合 (内数) であります。

2. (株)日本プロパティ・ソリューションズは、2019年3月4日付で減資を行い、資本金が400百万円から100百万円に減少しております。

③ 特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

7. 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業セグメント	主 要 業 務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティホテル等の清掃管理業務、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備業務、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレータ業務
住宅管理運営事業	分譲マンション等の運営管理業務、管理員業務、清掃業務、設備保守管理業務、設備監視・機械警備業務及び事務管理業務、並びに公営住宅の入居者管理業務、維持管理・保全業務
環境施設管理事業	上下水道関連施設、ゴミ処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設における諸設備運転管理業務及び水質管理業務
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理
その他の事業	イベントの企画・運営、印刷、デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介業務

8. 主要な営業所 (2019年3月31日現在)

日本管財株式会社	本店 (兵庫)、本社 (東京)、中部本部 (愛知)、大阪本部 (大阪)、九州本部 (福岡)、北海道支店 (北海道)、東北支店 (宮城)、横浜支店 (神奈川)、岡崎支店 (愛知)、神戸支店 (兵庫)、中国四国支店 (広島)
株式会社スリーエス	本社 (兵庫)、東京事業本部 (東京)、中部事業本部 (愛知)、近畿事業本部 (大阪)、九州事業本部 (福岡)、東北事業部 (宮城)
株式会社日本管財環境サービス	本社 (兵庫)、東京支店 (東京)、九州支店 (福岡)
株式会社日本プロパティ・ソリューションズ	本社 (東京)、大阪支店 (大阪)、名古屋支店 (愛知)、北海道事務所 (北海道)、九州事務所 (福岡)
東京キャピタルマネジメント株式会社	本社 (東京)
NSコーポレーション株式会社	本社 (東京)、東戸塚営業所 (神奈川)
株式会社日本環境ソリューション	本社 (東京)
株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス	本社 (大阪)
日本住宅管理株式会社	本社 (大阪)、関東支店 (東京)、神戸支店 (兵庫)、岡山支店 (岡山)
株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス	本社 (大阪)、東京支店 (東京)
株式会社沖縄日本管財	本社 (沖縄)
日本管財住宅管理株式会社	本社 (兵庫)、北海道支店 (北海道)、関東支店 (東京)、中部支店 (愛知)、近畿支店 (大阪)、九州支店 (福岡)、神戸営業所 (兵庫)
NIPPON KANZAI USA, Inc.	本社 (アメリカ合衆国ニューヨーク州)

9. 企業集団の使用人の状況 (2019年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減数
9,492名	22名減

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数(年間平均人員3,491名)は含んでおりません。

10. 企業集団の重要な借入先及び借入額 (2019年3月31日現在)

借入先	借入残高
シンジケートローン	1,875,000千円
株式会社福岡銀行	1,619,900千円
株式会社あおぞら銀行	1,384,730千円

(注) 1. シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を主幹事とする協調融資であります。
2. (株)福岡銀行及び(株)あおぞら銀行からの借入れはノンリコースローンによるものであります。

11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 160,000,000株
2. 発行済株式の総数 35,123,620株 (自己株式6,056,686株を除く。)
3. 株主数 39,421名 (前期末比 7,030名増)
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本サービスマスター有限会社	12,552,162	35.74
福田 慎太郎	2,065,002	5.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,305,600	3.72
福田 武	947,308	2.70
日本管財社員持株会	736,894	2.10
明治安田生命保険相互会社	556,200	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	548,500	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	474,368	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	400,400	1.14
日本管財取引先持株会	386,300	1.10

(注) 持株比率は自己株式数 (6,056,686株) を控除して計算しております。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (2019年3月31日現在)

1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2018年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という）の発行について決議し、同年11月21日付で野村證券株式会社に全て割り当てております。

発行決議日	2018年10月31日
新株予約権の総数	30,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき1,010円（総額30,300,000円）
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき206,400円（1株当たり2,064円）
新株予約権の行使可能期間	2018年11月27日から2021年11月26日
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は発行要領第5項又は第6項に従い、修正又は調整されます。

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	福 田 武	(株)スリーエス代表取締役社長
代表取締役社長	福 田 慎 太 郎	日本サービスマスター(有)取締役
専 務 取 締 役	安 田 守	管理統轄本部長 NIPPON KANZAI USA, Inc.取締役社長
専 務 取 締 役	徳 山 良 一	技術統轄本部長 (株)日本環境ソリューション代表取締役社長
専 務 取 締 役	高 橋 邦 夫	営業統轄本部長 (株)FCHパートナーズ代表取締役社長 (株)大分駅南コミュニティサービス代表取締役社長 (株)早良グリーンテラス代表取締役社長
常 務 取 締 役	原 田 康 弘	総合企画・グループ企業統括・単連業績管理担当 兼管理統轄本部本部長代理
常 務 取 締 役	赤 井 利 生	住宅事業兼公共住宅管理事業担当 (株)エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス代表取締役社長
常 務 取 締 役	大 原 嘉 昭	業務統轄本部長 (株)上越シビックサービス代表取締役副社長
常 務 取 締 役	若 松 雅 弘	営業統轄本部本部長代理兼東日本・中部担当
取 締 役	城 野 茂	(株)日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役会長
取 締 役	松 浦 秀 隆	人事・秘書担当兼人事部長
取 締 役	森 本 和 彦	営業統轄本部西日本担当兼西日本開発営業部長
取締役 (監査等委員)	小 南 博 司	
取締役 (監査等委員)	山 下 義 郎	(株)カシワテック代表取締役社長 (株)シーメイト取締役会長 尾道造船(株)社外監査役
取締役 (監査等委員)	小 菅 康 太	(株)コスガの家具代表取締役
取締役 (監査等委員)	乾 新 悟	乾汽船(株)顧問

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 山下義郎、小菅康太、乾 新悟の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 山下義郎、小菅康太、乾 新悟の各氏は、東京証券取引所の定める独立役員であります。
3. 当社は、情報収集力の充実及び内部監査部門等との連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、小南博司氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 2018年6月15日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、天野健二氏は取締役を退任いたしました。

5. 2019年4月1日付にて、地位及び担当が次のとおり変更されました。

新	氏名	旧
常務取締役 営業統轄本部本部長代理 兼東日本・中部担当 兼PPP・PFI担当	若松雅弘	常務取締役 営業統轄本部本部長代理 兼東日本・中部担当
取締役 人事・秘書担当 兼人事部長 兼管理統轄本部総務・労務部長	松浦秀隆	取締役 人事・秘書担当 兼人事部長
取締役 営業統轄本部 西日本担当	森本和彦	取締役 営業統轄本部 西日本担当 兼西日本開発営業部長

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、取締役（監査等委員）小南博司、山下義郎、小菅康太、乾新悟の各氏との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・取締役（監査等委員）が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、取締役（監査等委員）がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

3. 取締役の報酬等の額

区分	支給人数（名）	報酬等の額（千円）	摘要
取締役（監査等委員であるものを除く。）	13	501,414	
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (3)	32,943 (15,120)	
合計	17	534,357	

- (注) 1. 2017年6月16日開催の第52期定時株主総会決議に基づき、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額を、年額800,000千円以内、取締役（監査等委員）の報酬額を、年額50,000千円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給人数には、2018年6月15日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員であるものを除く。）1名（天野健二氏）を含んでおります。

4. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

- ・社外取締役（監査等委員）山下義郎氏の兼職先である(株)カシワテック、(株)シーメイト及び尾道造船(株)とは、特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）小菅康太氏の兼職先である(株)コスガの家具とは、特別の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）乾 新悟氏の兼職先である乾汽船(株)とは、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査等委員会への出席状況

区分	氏名	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数
社外取締役 (監査等委員)	山下義郎	18/18	17/17
	小菅康太	18/18	17/17
	乾新悟	18/18	17/17

- ・取締役会及び監査等委員会での発言状況

各社外取締役（監査等委員）は、取締役会で、それぞれの知識、経験及び専門性を活かし、主に法令遵守の見地から、質問及び意見を述べております。また、監査等委員会では、取締役の業務執行状況、内部統制システムの整備及び運用状況、重要書類の監査等について意見交換及び審議を行っております。

その他、日頃から、法令遵守の徹底等についての注意喚起も行っております。

5 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

2. 報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

50,000千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

50,000千円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適正であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、再任もしくは不再任につきましては、会計監査人の継続年数等を勘案し、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6 業務の適正を確保するための体制に関する事項

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、「グループ企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス基本規程」を定めております。
当社は、管理統轄本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その事務局を総務・労務部に置き、当社のコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとします。
また、子会社は個別にコンプライアンス体制を整備・維持し、当社はその助言・指導を行います。
- ② 当社及び子会社の取締役、使用人等は、当社又は子会社における重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には、直ちに当社の監査等委員会又は子会社の監査役に報告するものとします。
- ③ 当社グループの法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、当社グループ社内通報システムを整備し、「社内通報規程」に基づきその運用を行うこととします。
- ④ 当社の内部監査室は、当社及び子会社に対し、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等について監査し、その結果を社長及び監査等委員会に報告しております。
- ⑤ 当社の監査等委員会は、当社グループのコンプライアンス体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができます。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存及び管理を行います。

また、情報の管理については、「情報システム管理規程」「個人情報保護基本規程」に基づき適切に対応します。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、「コンプライアンス委員会」内に、子会社はその管理担当部門に、それぞれ自社のリスク管理全体を統括する組織を設け、自社の業務執行に係るリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整えることとします。また、当社は子会社のリスク管理体制について、指導・助言を行います。
- ② 当社グループを対象とする「危機管理規程」を定め、当社及び子会社において重大な不測の事態が発生した場合には、必要に応じ、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。
- ③ 当社グループの重要な投資案件の収益性、事業戦略性、運営上のリスクを事前に検討し、また、事後のモニタリングを実施するための取締役会の諮問機関として「投資委員会」を設け、当社グループの投資案件

に関するリスク管理体制を強化します。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 定例の取締役会を毎月1回開催し、「取締役会規程」及び「取締役会付議基準」による重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行います。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に役付取締役によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとしします。
- ② 業務の運営については、年度毎に当社グループ全体の経営計画を策定し、これを当社及び子会社各部門の業務目標に落とし込み、月次で経営会議にて業績管理を行います。
- ③ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め運用します。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社における業務の適正を確保するため「グループ企業倫理行動指針」をグループ会社全てに適用します。

当社は、担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に従い、グループ経営会議での報告により当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとしします。

取締役は、グループ会社において、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には直ちに、監査等委員会に報告するものとしします。

- ② 子会社の取締役及び使用人は当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室及びコンプライアンス委員会に報告するものとしします。内部監査室又はコンプライアンス委員会は直ちに監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとしします。監査等委員会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしします。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に関する指示の実効性に関する事項

監査等委員会はその職務を補助させるため、監査等委員会事務局所属の職員に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会よりその業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとしします。

7. 当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の業務が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及び子会社の取締役、使用人等は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実を発見した場合には当該事実を、また、これらの者からこれらの事実について報告を受けたものは当該事実を、それぞれ監査等委員会に都度報告するものとします。前記にかかわらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社又は子会社の取締役、使用人等に対して当社又は子会社の事業、業務又は財産に関する事項の報告を求めることができることとします。
- ② 当社グループを対象とする社内通報により、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題が生じたときは、監査等委員会へ報告するものとします。
- ③ 当社及び子会社の取締役、使用人等は、監査等委員会の求めに応じて事業の報告を行うとともに、当社グループの業務及び財産の状況の調査に協力します。

8. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保する体制

当社及び子会社は、監査等委員会へ報告を行った当社又は子会社の取締役、使用人等に対して、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止します。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理、費用の前払又は償還の手續きに係る方針

監査等委員の職務の執行に必要な費用又は債務は当社が負担し、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合はこれに応じます。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断絶し、毅然とした態度でこれを排除します。
- ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - (i) 「グループ企業倫理行動指針」や各種取引契約書へ反社会的勢力排除項目を追記してまいります。
 - (ii) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
 当社は、反社会的勢力への対応を統括する部署を総務・労務部とし、不当要求防止責任者を設置しております。また、反社会的勢力による不当要求等に対しては、直ちに対応統括部署へ報告・相談する体制を整備してまいります。

(iii) 外部専門機関との連携状況

当社は、警察が主催する連絡会等に参加し、平素より顧問弁護士等の外部の専門機関と連携を深め、業界、地域社会と協力し、反社会的勢力への対応に関する指導をいただいております。

(iv) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、反社会的勢力の情報を総務・労務部にて一元管理し、取引先等の反社会的勢力排除に努め、当該情報を社内での注意喚起等に活用します。

7 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における当社の職務及び業務の適正を確保するための体制についての運用状況は以下のとおりであります。

- ① 定例のコンプライアンス委員会を年2回開催し、適宜、臨時のコンプライアンス委員会を開催することで、コンプライアンス施策の検討やその実施状況のモニタリング、違反事例の分析や再発防止策の策定等について議論いたしました。
- ② 取締役・執行役員を含む部門長及びグループ会社のコンプライアンス担当役員に対して、年1回コンプライアンス推進責任者研修会を開催するとともに、グループ会社の担当者を含めた管理職に対して、年1回コンプライアンス管理職研修会を開催することで、実践的な集合研修を実施し、法令遵守に向けた取り組みを継続的に行いました。
- ③ 投資委員会を適宜開催し、重要な投資案件の運営上のリスク等の事前検討や、投資案件の事後のモニタリングを実施いたしました。
- ④ 当期は臨時を含め、取締役会を18回開催し、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- ⑤ グループ経営会議を年4回開催し、子会社経営の管理及びモニタリングを行いました。
- ⑥ 当社グループの法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、社内通報システムへの通報件数及びその概要並びに調査結果を定期的に監査等委員会に報告しております。

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	45,508,866
現金及び預金	25,817,496
受取手形及び売掛金	13,461,584
事業目的匿名組合出資金	60,350
貯蔵品	132,496
販売用不動産	4,372,819
未収還付法人税等	73,647
その他	1,597,427
貸倒引当金	△6,954
固定資産	27,161,605
有形固定資産	5,191,964
建物及び構築物	3,256,380
機械装置及び運搬具	64,293
工具・器具・備品	437,037
土地	1,167,663
リース資産	232,640
建設仮勘定	33,949
無形固定資産	2,263,801
電話加入権	46,525
ソフトウェア	262,182
のれん	1,822,307
リース資産	7,246
ソフトウェア仮勘定	125,539
投資その他の資産	19,705,839
投資有価証券	13,390,147
長期貸付金	569,007
長期前払費用	65,052
賃借不動産保証金・敷金	3,788,490
各種会員権	391,763
退職給付に係る資産	680,227
繰延税金資産	517,489
その他	361,654
貸倒引当金	△57,993
資産合計	72,670,472

科目	金額
負債の部	
流動負債	15,209,593
支払手形及び買掛金	7,594,213
1年内返済予定の長期借入金	375,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	25,330
リース債務	95,134
未払費用	2,478,273
未払法人税等	1,621,661
未払消費税等	754,744
預り金	628,237
前受金	893,141
賞与引当金	726,418
資産除去債務	5,870
その他	11,568
固定負債	9,973,285
長期借入金	1,500,000
長期ノンリコースローン	2,979,300
リース債務	162,609
繰延税金負債	528,890
退職給付に係る負債	1,102,474
預り保証金	2,739,717
資産除去債務	271,275
その他	689,017
負債合計	25,182,878
純資産の部	
株主資本	45,292,118
資本金	3,000,000
資本剰余金	1,415,920
利益剰余金	45,298,935
自己株式	△4,422,737
その他の包括利益累計額	901,629
その他有価証券評価差額金	2,340,428
為替換算調整勘定	△1,117,245
退職給付に係る調整累計額	△321,553
新株予約権	22,826
非支配株主持分	1,271,020
純資産合計	47,487,593
負債純資産合計	72,670,472

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		97,929,447
売 上 原 価		78,054,604
売 上 総 利 益		19,874,842
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,511,530
営 業 利 益		6,363,312
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	233,206	
受 取 賃 貸 料	54,297	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	149,761	
保 険 配 当 金	40,584	
そ の 他	91,980	569,831
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,123	
賃 貸 資 産 関 連 費 用	47,437	
固 定 資 産 除 却 損	37,992	
為 替 差 損	1,966	
そ の 他	55,884	172,405
経 常 利 益		6,760,738
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	769,654	769,654
特 別 損 失		
退 職 給 付 制 度 改 定 損	835,891	835,891
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,694,500
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,613,276	
法 人 税 等 調 整 額	△272,228	2,341,047
当 期 純 利 益		4,353,453
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		40,357
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,313,095

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	646,943	42,567,483	△4,962,993	41,251,433
当期変動額					
剰余金の配当 (前期末)			△722,054		△722,054
剰余金の配当 (中間)			△859,588		△859,588
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,313,095		4,313,095
自己株式の処分		768,976		540,255	1,309,232
当期変動額合計	—	768,976	2,731,452	540,255	4,040,685
当期末残高	3,000,000	1,415,920	45,298,935	△4,422,737	45,292,118

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,724,531	△540,087	△251,285	2,933,159	—	1,018,790	45,203,383
当期変動額							
剰余金の配当 (前期末)							△722,054
剰余金の配当 (中間)							△859,588
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,313,095
自己株式の処分							1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,384,102	△577,158	△70,268	△2,031,530	22,826	252,229	△1,756,474
当期変動額合計	△1,384,102	△577,158	△70,268	△2,031,530	22,826	252,229	2,284,210
当期末残高	2,340,428	△1,117,245	△321,553	901,629	22,826	1,271,020	47,487,593

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	26,023,702	流動負債	9,841,659
現金及び預金	14,327,612	支払手形	6,293
受取手形	26,356	買掛金	5,156,408
売掛金	8,509,938	1年内返済予定の長期借入金	375,000
貯蔵品	47,186	リース債務	40,375
前払費用	296,400	未払金	168,833
未収入金	108,522	未払法人税等	1,013,821
短期貸付金	2,185,637	未払消費税等	397,435
立替金	488,151	未払給料	604,913
その他	33,995	未払社会保険料	446,835
貸倒引当金	△100	預り金	335,530
固定資産	22,369,520	関係会社預り金	800,000
有形固定資産	3,534,631	前受金	155,125
建物	1,923,413	賞与引当金	334,507
構築物	151,299	短期資産除去債務	5,870
機械装置	787	その他	708
車両運搬具	40,075	固定負債	3,689,706
工具・器具・備品	290,029	長期借入金	1,500,000
土地	988,496	リース債務	78,406
リース資産	106,579	繰延税金負債	409,520
建設仮勘定	33,949	退職給付引当金	574,488
無形固定資産	301,150	預り保証金	339,153
電話加入権	19,547	資産除去債務	112,314
ソフトウェア	156,125	その他	675,823
リース資産	2,287	負債合計	13,531,365
ソフトウェア仮勘定	123,189	純資産の部	
投資その他の資産	18,533,739	株主資本	32,589,986
投資有価証券	7,002,932	資本金	3,000,000
関係会社株式	8,958,845	資本剰余金	1,387,067
長期貸付金	26,778	資本準備金	498,800
関係会社長期貸付金	397,003	その他資本剰余金	888,267
長期前払費用	504	利益剰余金	32,625,656
前払年金費用	729,960	利益準備金	251,200
賃借不動産保証金・敷金	883,813	その他利益剰余金	32,374,456
各種会員権	349,440	別途積立金	12,310,000
長期滞留債権	22,272	繰越利益剰余金	20,064,456
賃貸建物	61,922	自己株式	△4,422,737
賃貸土地	53,739	評価・換算差額等	2,249,044
その他	98,954	その他有価証券評価差額金	2,249,044
貸倒引当金	△52,427	新株予約権	22,826
資産合計	48,393,222	純資産合計	34,861,857
		負債純資産合計	48,393,222

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,611,812
売 上 原 価		46,511,610
売 上 総 利 益		11,100,201
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,544,154
営 業 利 益		3,556,047
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	56,671	
受 取 配 当 金	1,704,976	
受 取 賃 貸 料	54,297	
保 険 配 当 金	28,735	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
雑 収 入	30,553	1,911,233
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,845	
賃 貸 資 産 関 連 費 用	47,437	
固 定 資 産 除 却 損	6,029	
為 替 差 損	1,966	
雑 損 失	8,265	92,544
経 常 利 益		5,374,736
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	769,654	769,654
特 別 損 失		
退 職 給 付 制 度 改 定 損	716,851	716,851
税 引 前 当 期 純 利 益		5,427,539
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,569,736	
法 人 税 等 調 整 額	△165,547	1,404,189
当 期 純 利 益		4,023,350

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090
当期変動額				
自己株式の処分			768,976	768,976
当期変動額合計	—	—	768,976	768,976
当期末残高	3,000,000	498,800	888,267	1,387,067

	株 主 資 本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	251,200	12,310,000	17,622,749	30,183,949	△4,962,993	28,839,046
当期変動額						
剰余金の配当 (前期末)			△722,054	△722,054		△722,054
剰余金の配当 (中間)			△859,588	△859,588		△859,588
当期純利益			4,023,350	4,023,350		4,023,350
自己株式の処分					540,255	1,309,232
当期変動額合計	—	—	2,441,707	2,441,707	540,255	3,750,940
当期末残高	251,200	12,310,000	20,064,456	32,625,656	△4,422,737	32,589,986

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,617,847	3,617,847	—	32,456,894
当期変動額				
剰余金の配当 (前期末)				△722,054
剰余金の配当 (中間)				△859,588
当期純利益				4,023,350
自己株式の処分				1,309,232
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,368,803	△1,368,803	22,826	△1,345,977
当期変動額合計	△1,368,803	△1,368,803	22,826	2,404,963
当期末残高	2,249,044	2,249,044	22,826	34,861,857

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

日本管財株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下昌久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本管財株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

日本管財株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下昌久 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本管財株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第54期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社・本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月14日

日本管財株式会社	監査等委員会				
	監査等委員長	小	南	博	司 ㊟
	監査等委員	山	下	義	郎 ㊟
	監査等委員	小	菅	康	太 ㊟
	監査等委員	乾		新	悟 ㊟

(注) 監査等委員山下義郎、小菅康太及び乾 新悟は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として業績に応じた適正な成果配分を行うことを基本方針としており、あわせて今後の事業展開と経営体質の強化にも充分配慮しております。当期の期末配当につきましては、1株につき25円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、878,090,500円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月17日

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（12名）が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）11名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者の選任につきましては、監査等委員会において審議の結果、適任であると判断されました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	ふくだ たけし 福田 武 (1940年9月6日生)	1965年10月 当社設立代表取締役社長就任 1972年8月 (株)日本管財サービス設立代表取締役社長就任 1978年12月 (株)スリーエス設立代表取締役社長就任(現任) 2002年4月 (株)エヌ・ケイ・エス代表取締役会長 2008年4月 当社代表取締役会長(現任)	947,308株
<p>【選任の理由】 これまで当社グループの経営全般に携わり、現在は代表取締役会長として強いリーダーシップで当社グループを牽引するとともに、業務執行の監督を担っております。業界事情並びに当社事業に精通し、豊富な経験に基づく高度な知見、決断力を有している点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	ふく だ しんたろう 福田 慎太郎 (1965年6月29日生)	1998年3月 当社入社 情報統括責任者 1998年6月 当社取締役情報統括責任者 1999年6月 当社専務取締役企画担当 2002年8月 (株)日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役社長 2002年10月 当社専務取締役総合企画室担当兼情報システム室担当 2005年6月 (株)日本プロパティ・ソリューションズ取締役会長 2006年10月 日本サービスマスター(有)取締役(現任) 2008年4月 当社代表取締役社長(現任)	2,065,002株
<p>【選任の理由】 これまで当社における業容拡大や経営改革を推進し、現在は代表取締役社長として強いリーダーシップで当社グループを牽引しております。業界事情及び当社事業に精通し、豊富な経験に基づく高度な知見、先見性を有している点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>			
3	やす だ まもる 安田 守 (1955年6月18日生)	1981年4月 当社入社 2004年6月 当社取締役総合企画室長 2007年2月 当社専務取締役営業統轄本部副本部長東日本担当 2011年6月 当社専務取締役総合企画担当 グループ企業経営効率化担当 2011年10月 NIPPON KANZAI USA, Inc.取締役社長(現任) 2012年4月 当社専務取締役管理統轄本部長(現任)	38,126株
<p>【選任の理由】 営業部門や建物管理運営部門、管理部門に携わり、幅広く豊富な実務経験を有しております。現在は管理部門を統括するとともに当社グループの戦略目標の実現に向けた企画立案等を指揮しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>			
4	とく やま よし かず 徳山 良一 (1956年12月3日生)	1979年4月 当社入社 2010年6月 (株)日本環境ソリューション代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社専務取締役営業部門担当 2011年10月 (株)FCHパートナーズ代表取締役社長 2013年12月 当社専務取締役企業戦略担当 2017年4月 当社専務取締役技術統轄本部長(現任)	6,200株
<p>【選任の理由】 営業部門や企画部門、技術部門に携わり、幅広く豊富な実務経験を有しております。現在は当社の技術部門・購買部門・品質管理部門を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	たか はし くに お 高橋 邦夫 (1954年10月11日生)	2010年6月 当社常務取締役東京駐在 2012年6月 当社専務取締役技術統轄本部長 2013年12月 当社専務取締役業務統轄本部長 2014年6月 (株)上越シビックサービス代表取締役副社長 2017年4月 当社専務取締役営業統轄本部長 (現任) 2017年6月 (株)FCHパートナーズ代表取締役社長 (現任) (株)大分駅南コミュニティサービス代表取締役社長 (現任) 2018年12月 (株)早良グリーンテラス代表取締役社長 (現任)	2,400株
<p>[選任の理由] 金融業界での豊富な実務経験を基に当社経営に携わり、現在は新規顧客の開拓や重要顧客との関係強化をはじめ全国の営業を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>			
6	はら だ やす ひろ 原田 康弘 (1960年2月20日生)	1982年6月 当社入社 2011年6月 当社取締役財務部長 2015年4月 当社取締役業績管理担当兼業績管理部長 兼管理統轄本部財務部長 2017年4月 当社取締役総合企画・グループ企業統括・単連業績管理担当兼管理統轄本部財務部長 2017年6月 当社常務取締役総合企画・グループ企業統括・単連業績管理担当兼管理統轄本部財務部長 2018年4月 当社常務取締役総合企画・グループ企業統括・単連業績管理担当兼管理統轄本部本部長代理 (現任)	30,646株
<p>[選任の理由] 経理・財務部門に携わり豊富な実務経験を有しており、現在は当社および当社グループの業績管理部門並びに経営企画を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	あか い とし お 赤井利生 (1959年2月15日生)	1981年4月 当社入社 2011年6月 当社取締役人事総務部長 2014年11月 当社取締役管理統轄本部総務部長 2016年4月 当社取締役住宅事業兼公共住宅管理事業担当 2017年4月 (株)エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社常務取締役住宅事業兼公共住宅管理事業担当(現任)	10,200株
	[選任の理由] 建物管理運営部門や管理部門に携わり豊富な実務経験を有しており、現在は当社グループの主たる事業を担う住宅管理部門を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。		
8	おお はら よし あき 大原嘉昭 (1962年1月14日生)	1982年4月 当社入社 2014年6月 当社取締役業務統轄本部本部長代理兼西日本担当 2017年4月 当社取締役業務統轄本部長 2017年6月 当社常務取締役業務統轄本部長(現任) (株)上越シビックサービス代表取締役副社長(現任)	13,700株
	[選任の理由] 建物管理運営部門に携わり現場に精通した豊富な経験・知識を有しており、現在は当社の建物管理運営部門を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。		
9	わか まつ まさ ひろ 若松雅弘 (1961年5月11日生)	1985年2月 当社入社 2014年6月 当社取締役業務統轄本部技術・購買担当兼エンジニアリングマネジメント本部長 2016年4月 当社取締役業務統轄本部技術・購買・品質業務管理担当兼エンジニアリングマネジメント本部長 2017年4月 当社取締役営業統轄本部本部長代理兼東日本担当兼東日本開発営業部長 2018年4月 当社常務取締役営業統轄本部本部長代理兼東日本・中部担当 2019年4月 当社常務取締役営業統轄本部本部長代理兼東日本・中部担当兼PPP・PFI担当(現任)	5,564株
	[選任の理由] 建物管理運営部門に携わり現場に精通した豊富な経験・知識を有しており、現在は新規顧客の開拓や重要顧客との関係強化、PPP・PFI事業の推進をはじめ、東日本・中部エリアを中心に全国の営業を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	まつ うら ひで たか 松 浦 秀 隆 (1963年10月16日生)	1986年4月 当社入社 2017年6月 当社取締役人事・秘書担当兼人事部長兼 管理統轄本部総務部長 2018年4月 当社取締役人事・秘書担当兼人事部長 2019年4月 当社取締役人事・秘書担当兼人事部長兼 管理統轄本部総務・労務部長(現任)	15,400株
	<p>【選任の理由】 建物管理運営部門や管理部門、人事部門等に携わり豊富な実務経験を有しており、現在は当社の人事部門・秘書部門並びに総務・労務部門を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>		
11	もり もと かず ひこ 森 本 和 彦 (1962年10月7日生)	1986年12月 当社入社 2017年6月 当社取締役営業統轄本部西日本担当兼西 日本開発営業部長 2019年4月 当社取締役営業統轄本部西日本担当(現 任)	7,700株
	<p>【選任の理由】 建物管理運営部門に携わり現場に精通した豊富な経験・知識を有しており、現在は当社の西日本エリアの開発営業部門を統括しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役として適任と判断しました。</p>		

- (注) 1. 取締役候補者 福田 武氏は、(株)スリーエスの代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間に営業取引(経営指導料及び役務提供)及び賃貸料の受取等の取引関係があります。
2. 取締役候補者 福田慎太郎氏は、日本サービスマスター(有)の取締役を兼務しており、当社と当社との間に損害保険料の支払及び事務手数料の受取等の取引関係があります。
3. 取締役候補者 高橋邦夫氏は、(株)FCH/パートナーズの代表取締役社長、(株)大分駅南コミュニティサービスの代表取締役社長及び(株)早良グリーンテラスの代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間に役務提供による営業取引関係があります。
4. 取締役候補者 大原嘉昭氏は、(株)上越シビックサービスの代表取締役副社長を兼務しており、当社と当社との間に役務提供による営業取引関係があります。
5. その他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役全員（4名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	こみなみひろし 小南博司 (1955年6月18日生)	1978年4月 当社入社 2005年6月 当社取締役管理部長 2008年1月 (株)日本環境ソリューション代表取締役社長 2011年6月 当社取締役 (株)日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役社長 2017年6月 当社取締役監査等委員（現任）	25,900株
<p>【選任の理由】 これまで当社の営業部門や管理部門に携わり、豊富な実務経験を有しております。当社事業に係る高度な知見を有する点を踏まえ、当社グループの持続的な企業価値向上のため、取締役監査等委員として適任であると判断しました。</p>			
2	やましたよしろう 山下義郎 (1965年4月12日生)	1988年4月 東洋信託銀行(株)（現三菱UFJ信託銀行(株)）入社 2000年8月 (株)カシワテック取締役 2002年8月 同社代表取締役社長（現任） 2007年6月 当社監査役 2013年3月 (株)シーメイト取締役会長（現任） 2015年6月 当社取締役（社外）監査等委員（現任） 2018年6月 尾道造船(株)社外監査役（現任）	0株
<p>【選任の理由】 これまで当社の社外監査役として8年間、取締役（社外）監査等委員として4年間の経験を有するとともに、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役（社外）監査等委員として適任であると判断しました。</p>			
3	こすがこうた 小菅康太 (1966年12月19日生)	1994年6月 (株)コスガ入社 2004年6月 同社取締役 2006年6月 同社専務取締役 2008年11月 同社取締役辞任 2009年4月 (株)コスガの家具設立 同社代表取締役（現任） 2011年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役（社外）監査等委員（現任）	0株
<p>【選任の理由】 これまで当社の社外監査役として4年間、取締役（社外）監査等委員として4年間の経験を有するとともに、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役（社外）監査等委員として適任であると判断しました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	いぬい しん ご 乾 新 悟 (1967年11月25日生)	1990年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 1995年2月 ローレンツェン・ステモコ社 (オスロ) 入社 1996年7月 乾汽船(株)入社 2000年6月 同社取締役営業部長 2001年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 同社取締役会長 2014年10月 同社相談役 2016年10月 同社顧問 (現任) 2017年6月 当社取締役 (社外) 監査等委員 (現任)	0株
<p>[選任の理由] これまで当社の取締役 (社外) 監査等委員として2年間の経験を有するとともに、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しております。当社グループの持続的な企業価値向上のため、引き続き取締役 (社外) 監査等委員として適任であると判断しました。</p>			

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 監査等委員である取締役候補者 山下義郎、小菅康太、乾 新悟の各氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者 山下義郎、小菅康太、乾 新悟の各氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。
4. 当社は、小南博司、山下義郎、小菅康太、乾 新悟の各氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、各氏の監査等委員である取締役への選任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、これらの契約に基づく監査等委員である取締役の責任の限度額は、いずれも会社法第425条第1項に定める金額の合計額であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
当社 本店 大会議室
電話 (0798) 35-2200 (代)



最寄駅から当社へのアクセス経路及び所要時間

経路① JR西宮駅「南口」▶国道2号線▶当社（徒歩**10**分程度）

経路② 阪神西宮駅「市役所口」▶市役所前線▶国道2号線▶当社（徒歩**5**分程度）

経路③ 阪神西宮駅「えびす口」▶札場筋線（国道171号線）▶国道2号線▶当社（徒歩**8**分程度）

※ 駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。